



2010年度 第2四半期
決算説明会

2010年10月29日



社長の岡本でございます。本日はお忙しい中、当社の第2四半期決算説明会にお越しいただきまして誠にありがとうございます。

目次

2010年度 第2四半期累計決算概況	P. 2
2010年度 通期業績見通し	P.10
補足説明資料	P.19

第2四半期累計

決算概況

2010年度 第2四半期決算(累計)

決算のポイント(対前年同期実績)

- ▶ 売上高：(+ガス販売量増および原料価格上昇による売上単価増(551億円)
(+)扇島パワー稼働による電力売上の増加(179億円)
- ▶ 営業利益：(▲)原油価格高に起因する都市ガス原料費の増加(760億円)
(+)年金数理差異償却減による諸給与の減少(258億円)
- ▶ 経常利益：(▲)海外子会社等為替評価差(73億円)
- ▶ 当期純利益：(▲)保有有価証券の評価減(23億円)

単位：億円

	09年度第2四半期	10年度第2四半期	増減	増減率	当初計画	増減	増減率
ガス販売量(百万m ³ ・45MJ)	6,166	6,934	+768	+12.4%	6,710	+224	+3.3%
売上高	6,320	7,013	+693	+11.0%	6,880	+133	+1.9%
営業費用	5,856	6,532	+676	+11.5%	6,550	▲18	▲0.3%
営業利益	464	480	+16	+3.5%	330	+150	+45.5%
経常利益	505	458	▲47	▲9.3%	310	+148	+47.7%
四半期純利益	327	255	▲72	▲21.9%	190	+65	+34.2%
(スライドタイムラグ・個別)	+216	▲147	▲363	-	▲201	+54	-
(年金数理差異償却額・個別)	▲160	+98	+258	-	+98	0	-

(±は利益に対する寄与)

経済フレーム	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)	気温(°C)	年金資産運用状況(運用コスト控除後)	
FY10 1・2Q平均	78.35	88.91	23.0	10年度上半期実績	4.8%
FY09 1・2Q平均	61.82	95.53	22.4	09年度上半期実績	6.0%



まず決算の概況でございますが、本第2四半期の業績は3ページの表の通り、対前年同期比で増収減益となりました。増収、減益ともそれぞれ2期ぶりです。

売上高は、ガス販売量の増加と原料価格上昇に伴う原料費調整によるガス売上の増収(551億円)に加え、電力売上の増加(179億円)等の要因により、対前年同期比で693億円増の7,013億円となりました。

一方、営業費用は、原油価格の上昇に起因する都市ガス原料費の負担増760億円およびLNG販売原料費や電力事業の減価償却費等175億円の増加があったものの、年金数理差異の償却減▲258億円による諸給与の減少により圧縮され、結果として676億円増の6,532億円となりました。

これにより、営業利益は対前年16億円増の480億円となりましたが、営業外収支で海外子会社の資産等為替評価が▲73億円悪化したことにより、経常利益は▲47億円減少の458億円となりました。

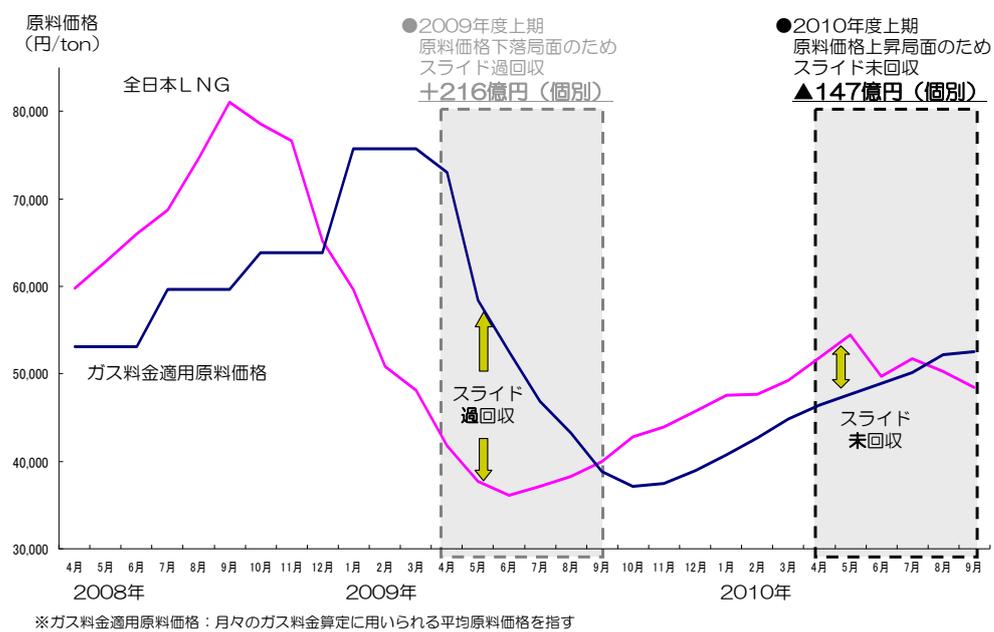
なお、保有有価証券の時価評価減に伴い特別損失を▲23億円計上したこと等により、四半期純利益は▲72億円減の255億円となりました。

なお、3ページの表の2段目のブロックにありますように、東京ガス個別で発生いたしましたスライドタイムラグは、前年同期の216億円の過回収から今期▲147億円の未回収となり、▲363億円営業利益を悪化させておりますが、年金数理差異の償却額は前年同期▲160億円の負担増から今期98億円の負担減になり、差し引き258億円の収支改善に寄与しています。

(次ページをご参照)

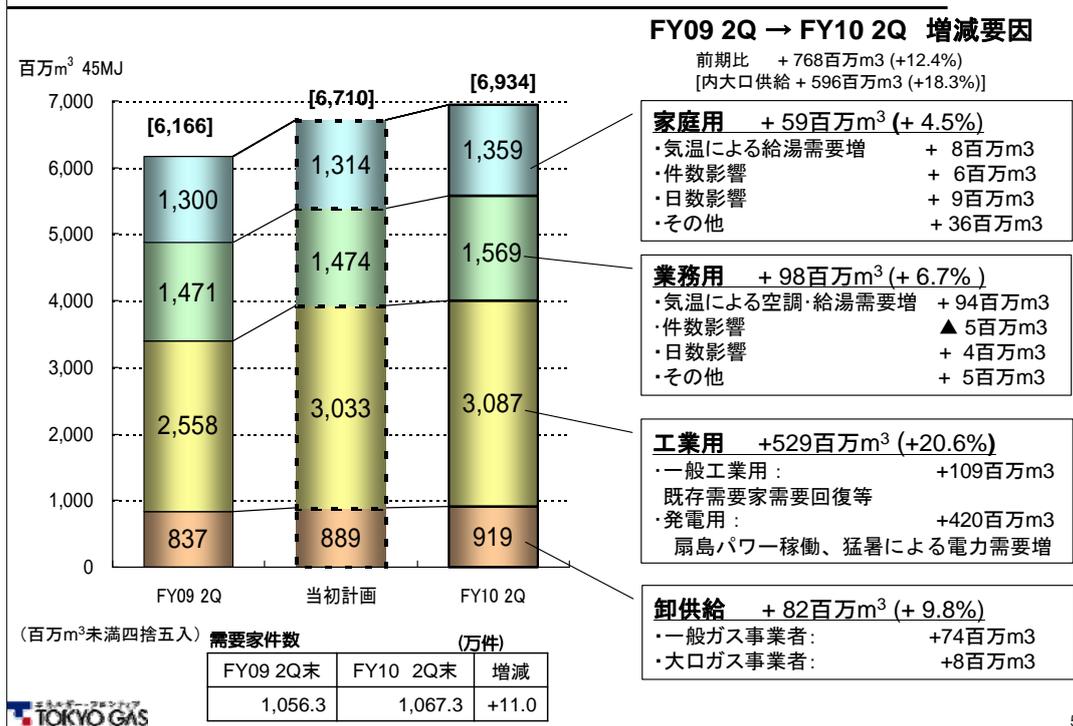
また、来年度の諸給与に影響する本年度の年金運用は、上期6ヶ月間で4.8%の実績を残しており、年金数理差異がゼロとなる期待収益率2.0%を2.8%上回りましたが、下期の実績は今後の債券価格の動向に左右されるため、現時点では確たる見通しはございません。

スライドタイムラグ影響



2010年度第2四半期：ガス販売量実績

5



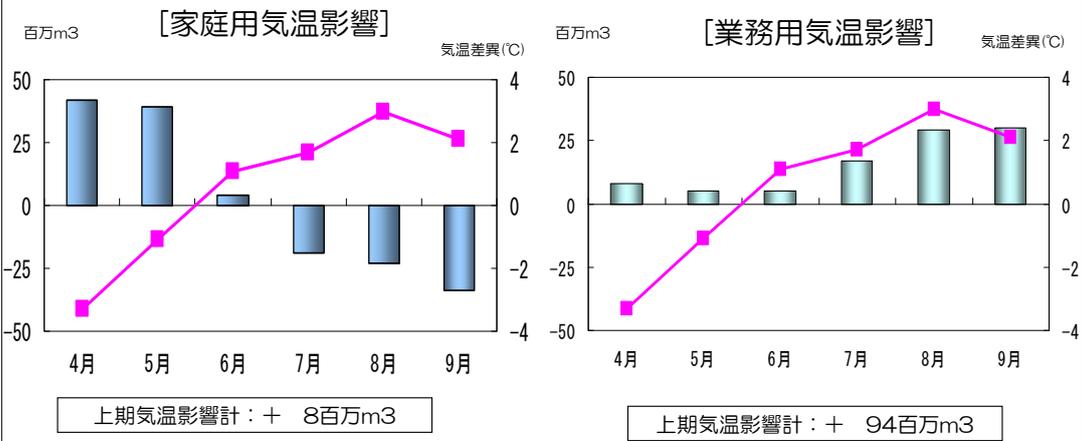
ガス販売量は、春先の低気温と夏場の猛暑影響を相殺した後の給湯需要の増加等により家庭用が5,900万m³・4.5%増の13億5,900万m³、春先の低気温に加え夏場の記録的猛暑の両要因により空調需要が増加したこと等により業務用が9,800万m³・6.7%増の15億6,900万m³、工業用は扇島パワーの稼働開始に加えて、緩やかな景気回復に伴う既存物件の稼働増や猛暑による電力需要増等により5億2,900万m³・20.6%増の30億8,700万m³、卸供給は東京ガスと同様の理由による卸先会社の需要増により、8,200万m³・9.8%増の9億1,900万m³となりました。

この結果、ガス販売量全体では、対前年同期比で7億6,800万m³、12.4%増の69億3,400万m³となりました。このうち、気温影響による増量は1億2,200万m³と推定しております。

前年同月比の家庭用・業務用の気温に対する影響量を、6ページにお示ししています。

また、景気影響を受ける工業用需要の過去4年間の販売量について16ページにお示ししています。発電専用を除く一般工業用需要では、本年度上期は対前年同期で7.4%の増量となりましたが、ピークでありますリーマンショック直前の2008年度上期との比較では、まだ88%にまでしか回復していない状態にあります。

2010年度第2四半期：ガス販売量気温影響



単純平均気温(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	平均
09年度	15.7	20.1	22.5	26.3	26.6	23.0	22.4
10年度	12.4	19.0	23.6	28.0	29.6	25.1	23.0
差異	▲3.3	▲1.1	1.1	1.7	3.0	2.1	0.6



2010年度第2四半期累計 部門別概況

単位：億円

	売上高			営業利益			要因
	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	増減	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	増減	
都市ガス	4,667	5,218	+551	609	550	▲59	売上：販売量・売上単価増 利益：原油価格高騰による原料 費増
器具及び工事	731	748	+17	6	8	+2	
その他 エネルギー	740	1,054	+314	45	51	+6	売上：扇島パワー稼働による電 力売上増、 LNG販売売上増
(内電力事業)	(140)	(319)	(+179)	(9)	(20)	(+11)	利益：電力利益増、 LNG/LPG払出し費用増
不動産	164	165	+1	39	39	-	
その他	678	711	+33	8	27	+19	売上：エンジニアリング売上増 利益：エンジニアリング利益増 タンカー費用減
消去又は全社	▲661	▲884	▲223	▲245	▲195	+50	
連結	6,320	7,013	+693	464	480	+16	

(注1) 2010年度第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを変更しています。

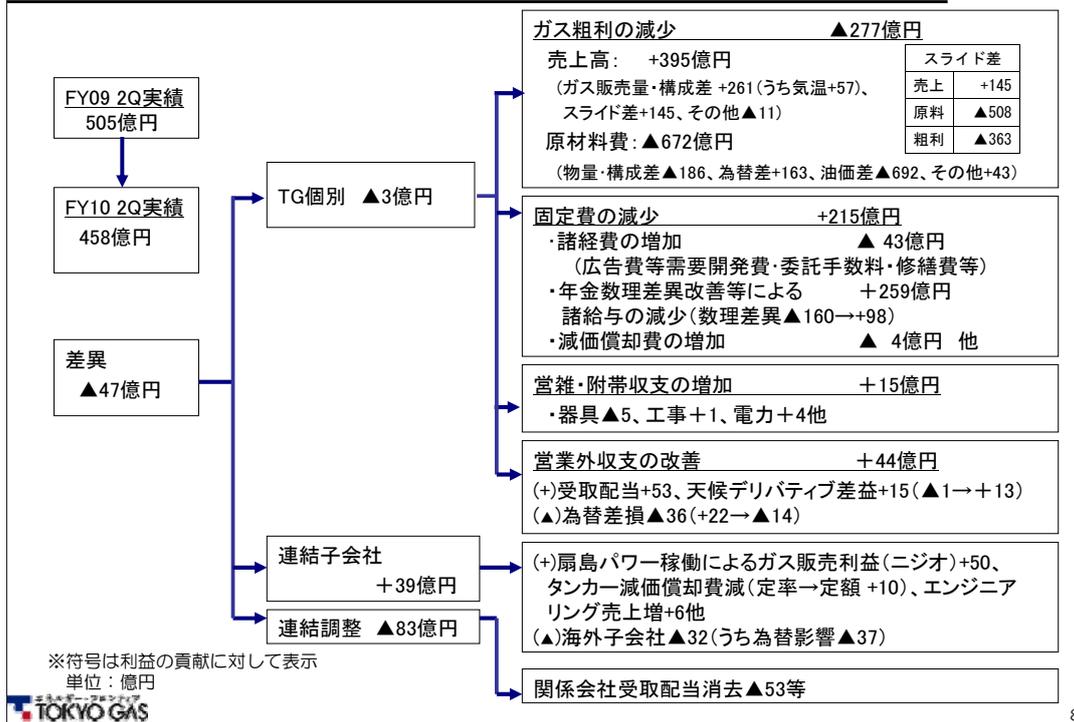
(注2) セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

(注3) 前年同期の数値は、前年同期の金額を新セグメントに組み替えた参考値です。



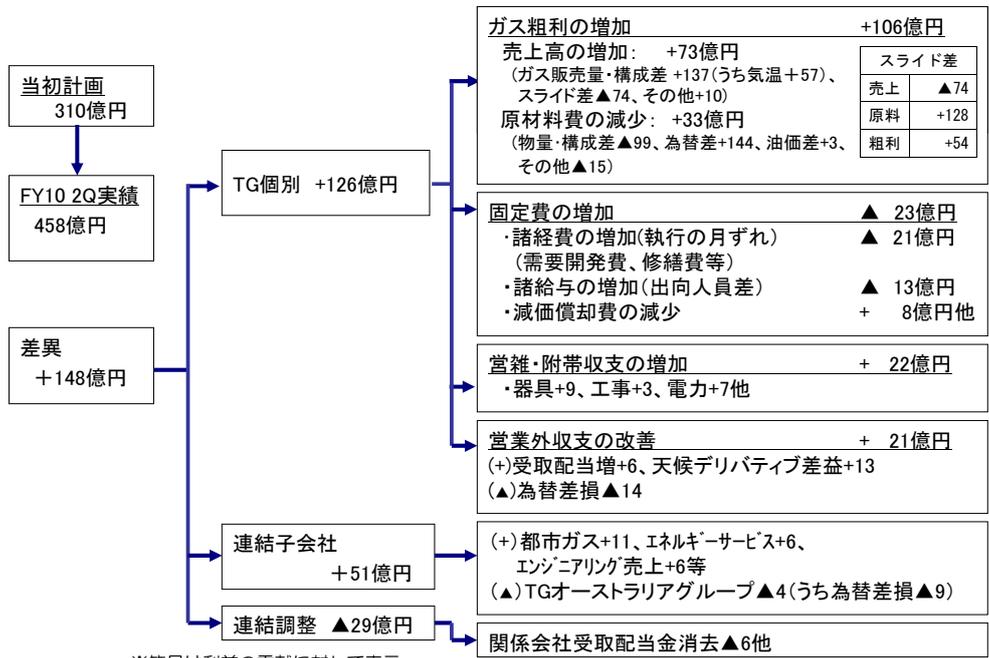
セグメント別の概況では、P.7の表の通りとなっております。既に都市ガスセグメントについては概略ご説明いたしました。今決算では、都市ガスセグメント以外での特筆事項は、「その他エネルギー」セグメントの中の電力事業です。扇島パワーステーションが今年度初頭より実質的に稼働を開始したことを受けて、売上高は179億円増の319億円、営業利益は11億円増の20億円となっております。

2010年度 第2四半期累計 経常利益分析<対前期実績>



8ページ・9ページは、決算実績の対前年同期・対当初計画との差異を要因別に定量分析したもので、後程ご参照頂きたいと存じます。

2010年度 第2四半期累計 経常利益分析<対当初計画>



※符号は利益の貢献に対して表示
単位:億円



通期業績見通し

2010年度 通期業績見通し

修正のポイント（対当初計画）

- 売上高：(▲) ガス売上単価減(原料費調整制度)に伴う都市ガス売上減(227億円)
- 営業利益：(+)円高による原料費等都市ガス費用の減少(342億円)
- 経常利益：(+)海外子会社為替差益(16億円)
- 当期純利益：(+)経常利益の増加 (▲) 保有有価証券の評価減

単位：億円

	2009年度	2010年度通期見通し					
	実績(A)	今回見通し(B)	増減(B-A)	増減率	当初計画(C)	増減(B-C)	増減率
ガス販売量(百万m ³ ・45MJ)	13,666	14,685	+1,019	+7.5%	14,465	+220	+1.5%
売上高	14,157	15,250	+1,093	+7.7%	15,510	▲260	▲1.7%
営業費用	13,304	14,090	+786	+5.9%	14,430	▲340	▲2.4%
営業利益	852	1,160	+308	+36.1%	1,080	+80	+7.4%
経常利益	835	1,120	+285	+34.1%	1,020	+100	+9.8%
当期純利益	537	680	+143	+26.4%	650	+30	+4.6%
(スライドタイムラグ・個別)	+57	▲253	▲310	-	▲247	▲6	-
(年金数理差異償却額・個別)	▲320	+198	+518	-	+198	0	-

(±は利益に対する寄与)

原油価格・為替レート変動の収支影響感度(億円)

	3Q	4Q	通期
1\$/bbl 油価上昇影響	▲7	▲2	▲9
1円/\$ 円高影響	0	+9	+9

経済フレーム ※2010年10月以降 1/バレル= \$80、1 \$= 85円

	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)	気温(°C)
FY10	79.18	86.96	16.9
FY09	69.40	92.89	16.5



11

次に、2010年度通期見通しについてご説明いたします。

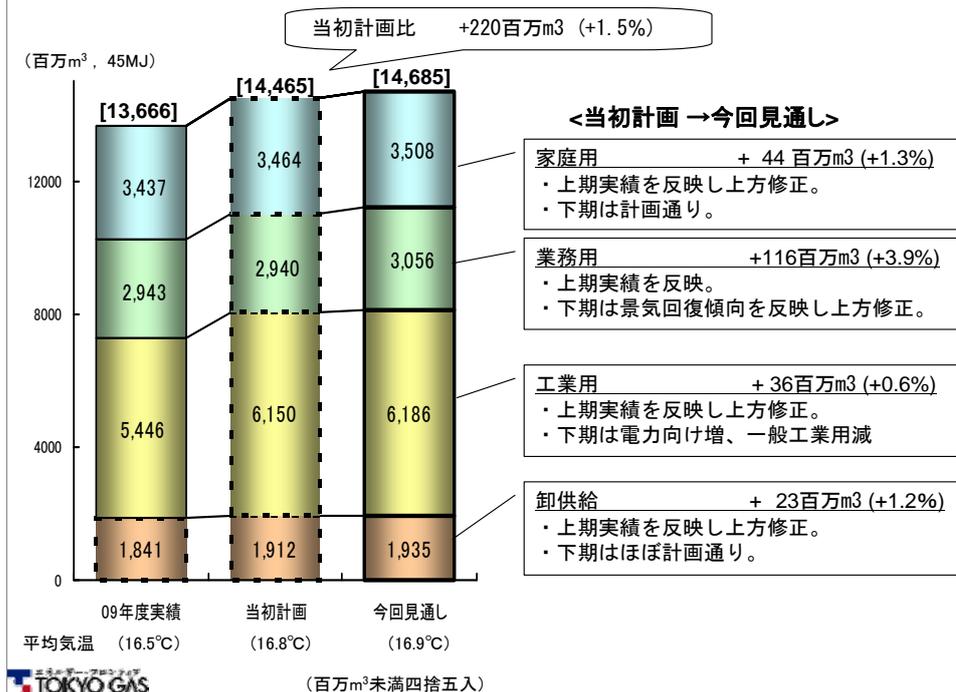
今回、第2四半期実績および下期の販売量見通しやLNG価格動向等を踏まえ、11ページの通り、通期の業績見通しを修正いたしました。前年度との比較では増収増益と見通しておりますが、当初計画との比較では減収増益となっています。

売上高では、上期円高に伴う下期の個別ガス販売単価減の影響▲340億円の減少が主な要因となり、通期では対当初計画より▲260億円減の1兆5,250億円となる見通しです。

一方、営業費用では、ガス原料費がLNGのプロジェクト構成差の変更等により増加する要素はありますが、通期の円高による個別の原料費▲310億円減少等により、対当初計画▲340億円減の1兆4,090億円となります。この結果、営業利益では80億円増の1,160億円、営業外収支で現在の為替レートに基づく海外子会社の為替評価の改善16億円等を見込み、経常利益は100億円増の1,120億円、当期純利益では30億円増の680億円と計画しています。

なお、通期の個別のスライドタイムラグは当初計画とほぼ同水準の253億円のマイナスを見込んでいます。これは、当初計画に対して上期に円高により54億円改善したスライド分が下期に▲60億円悪化し、相殺されるためです。

10年度通期ガス販売量見通し<対当初計画>



ガス販売量につきましては、対当初見通しで2億2,000万m³・1.5%増、対前年度では10億1,900万m³・7.5%増の146億8,500万m³を見込んでいます。

家庭用におきましては上期ガス販売量実績上振れの持ち越しにより、対前回見通し4,400万m³増の35億800万m³、業務用も既存物件の稼働増等により、1億1,600万m³増の30億5,600万m³を見込んでいます。

工業用につきましては、輸出産業の海外需要の落ち込み・円高など景気の不透明感が増していますが、これらのリスク要因は既に当初計画に織り込み済みでしたので、上期上振れ分を中心に3,600万m³増の61億8,600万m³と、現時点ではほぼ計画を達成できる見通しです。卸供給も同様に2,300万m³増の19億3,500万m³と見込んでいます。なお、計画気温につきましては寒冷を予測する向きもございますが、現時点では当初計画を変更いたしません。

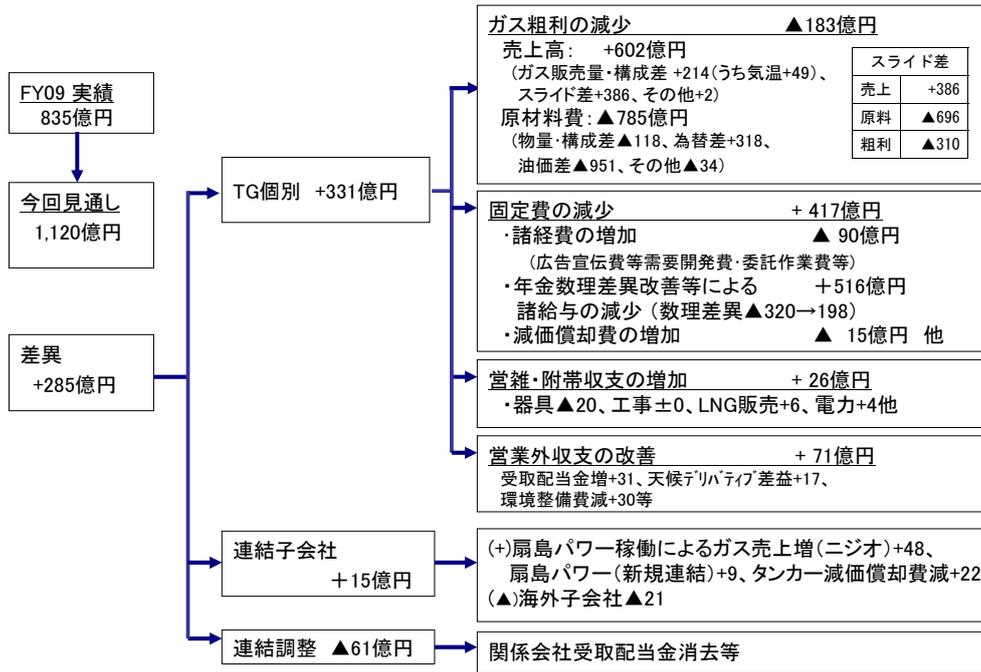
部門別概況:10年度通期見通し<対当初計画>

単位：億円

	売上高			営業利益		
	当初計画	今回見通し	増減	当初計画	今回見通し	増減
都市ガス	11,560	11,333	▲227	1,243	1,358	+115
器具及びガス工事	1,683	1,677	▲6	▲18	▲8	+10
その他エネルギー	2,181	2,173	▲8	87	88	+1
(内電力事業)	(670)	(666)	(▲4)	(22)	(36)	(+14)
不動産	336	328	▲8	61	59	▲2
その他	1,632	1,585	▲47	130	80	▲50
消去又は全社	▲1,882	▲1,846	+36	▲423	▲417	+6
連結	15,510	15,250	▲260	1,080	1,160	+80

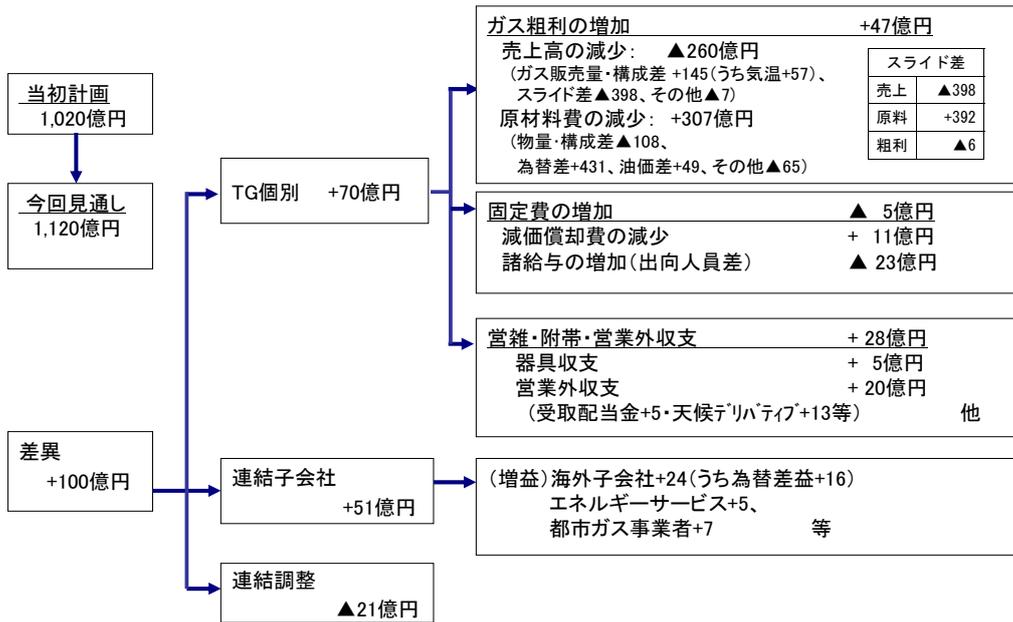
13ページ以下は、ご説明は省略いたしますが、電化対抗の現状について触れたいと思います。
P.16をご参照ください。

2010年度 通期見通し 経常利益分析<対前期実績>



※符号は利益の貢献に対して表示 単位：億円

2010年度通期見通し 経常利益分析<对当初計画>



※符号は利益の貢献に対して表示

【都市ガス事業】

▶ 工業用需要の回復状況

工業用ガス販売量（発電専用除く）

(百万m³, 45MJ/m³)

	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計	対前年増減
07年度	849	912	939	954	3,655	+9.7%
08年度	865	905	823	727	3,320	▲9.2%
09年度	677	774	826	886	3,163	▲4.7%
10年度	775 (実績)	783 (実績)	808 (見通し)	816 (見通し)	3,182 (見通し)	+0.6%

注：四捨五入により合計数値が合わない場合があります。

▶ 家庭用競合状況

(個別)

		10年度上期実績	10年度通期当初計画
エネファーム販売状況(落成ベース)		931台	2,500台
電化競合状況	新築電化率	—	12%
	既築電化件数	6,400件	9,000件



新築市場における電化攻勢は依然として厳しい状況が続いておりますが、対抗策として、大手デベロッパー・ハウスメーカー等を中心とした建築・不動産サブユーザーに対する営業体制を強化するとともに、イベント等を通じたエンドユーザー向けガス化PRの強化等に取り組んでおり、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売強化も合わせて10年度の電化率を09年度と同程度の12%に抑える計画です。

一方、既築市場では訪問業者や量販店等が国や自治体による太陽光補助金を切り口にした攻勢を強めてきましたが、体制が整ってから1年が経過したライフバルを活用し、お客さま巡回によるガスのPRを積極的に行っており、現時点でガス需要家からの脱落件数は前年並みの6,400件になっています。通期で当初目標の9,000件程度に抑えるべく、新しくガスのご使用を開始されたお客さまや、築年数の浅い戸建住宅のお客さまをターゲットとしたオール電化への転換防衛の巡回をさらに強化して対抗していきたいと考えています。

家庭用燃料電池「エネファーム」の販売も2年目を迎え、今年度の目標台数2,500台に対して10月中旬時点で既に約2,000台のご契約を頂くなど、順調に推移しています。(落成ベースでは931台)

今後の飛躍的な普及拡大に向けて、コストダウンと集合住宅にも設置可能とする小型化の実現が重要であり、現在メーカーと連携して次世代機の開発を鋭意進めているところです。

2010年度 キャッシュフローの使途

設備投資	主な件名
東京ガス 1,066億円 (±0億円 ±0%)	・製造設備：108億円 (▲1億円) 扇島工場LNGタンク・気化器等
	・供給設備：728億円 (+18億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管の入取替等
	・業務設備等：230億円(▲17億円) システム関連等
連結子会社計：448億円 (▲53億円 ▲10.6%)	・扇島パワー (▲18億円) ・TGプルート (▲21億円) 等
合計 1,500億円 (▲50億円 ▲3.2% 内部消去後)	

※()内は対当初計画増減

投融資(海外事業等)：562億円 (±0億円、±0%)

株主還元策： 335億円 (総分配性向 6割を継続)

(09年度期末・10年度中間配当、10年度自社株取得合計)



最後に、当社の資金調達と株主還元方針についてご説明いたします。

当社は、2010年度見通し値ベースで申し上げれば、自己資本比率46.2%、D/Eレシオ0.74となるように良好な財務体質を維持しながら、将来のインフラ形成や投融資に伴う資金ニーズに備えるとともに収益の向上に努めています。その一方で、総分配性向6割の株主還元方針のもとに、自己株消却を進めることでROEを改善し、資本効率を高めることを基本としております。

今中期経営計画期間(2009年度～2013年度)にわたり、設備投資、投融資、社債の償還資金などの必要資金につきましては、営業キャッシュフローなどの自己資金のほか、社債など外部からの借入金を活用して調達する予定です。従いまして、現時点で増資による資金調達の計画はございません。

主要計数

単位：億円

	09年度上期 (実績)	10年度上期 (実績)	09年度通期 (実績)	10年度通期 (見通し)
総資産 (a)	17,222	17,985	18,409	18,240
自己資本 (b)	8,048	8,038	8,138	8,340
自己資本比率 (b)/(a)	46.7%	44.7%	44.2%	46.2%
有利子負債残高	5,622	6,500	5,559	6,220
D/E レシオ	0.70	0.81	0.68	0.74
純利益 (c)	327	255	537	680
減価償却費 (d)	702	719	1,461	1,510
営業キャッシュフロー-(c) + (d)	1,029	974	1,998	2,190
設備投資	579	668	1,481	1,500
ROA : (c) / (a)	1.9%	1.4%	3.0%	3.7%
ROE : (c) / (b)	4.2%	3.2%	6.8%	8.2%
総分配性向	-	-	60.1%	-

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)

B/Sは各期末数字。

営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費含む)

総分配性向=(n年度配当+[n+1]年度の自社株取得)/n年度の当期純利益



以上をもちまして、私からの2008年度決算ならびに2010年度の第2四半期決算および通期の収支見通しに関するご説明を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

補足資料

実績編

・連結	主要決算数値（今期 対 前期）	P21
	連結会社別・セグメント別売上高内訳	P22
	連結資産構成変化（今期末 対 前期末）	P23
・個別	主要決算数値・諸経費内訳（今期 対 前期・対当初計画）	..	P24、P26
	営業主要計数（今期 対 前期・対当初計画）	P25、P27

見通し編

・経済フレーム 及び 年度収支影響感度（個別）	P29	
・連結	主要決算数値（今回 対 当初計画・対前期）	P30
・個別	主要決算数値・諸経費内訳（今回 対 当初計画・対前期）	..	P31、P33
	営業主要計数（今回 対 当初計画・対前期）	P32、P34
	主要決算数値（今回 対 当初計画 下半期）	P35
	営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	P36

実績編

連結 主要決算数値

第2四半期実績（今期 対 前期）

(億円)

	今期	前期	増減		増減内訳
売上高	7,013	6,320	693	11.0%	都市ガス+551(販売量増)、その他エネルギー+314(電力+179)
営業利益	480	464	16	3.5%	都市ガス原材料費+760、退職手当減(数理差異負担減▲258)
経常利益	458	505	▲47	▲9.3%	営業外▲62(為替差損益▲73、天候/リハティブ差損益+14)
四半期純利益	255	327	▲72	▲21.9%	特別損失▲23(投資有価証券評価損(当期23、前期0))
総資産	17,985	18,409	▲424	▲2.3%	流動資産▲473(受取手形及び売掛金▲192)、投資その他の資産▲237、有形・無形固定資産+288(設備投資668、償却▲719、扇島パワー新規連結+357)
自己資本	8,038	8,138	▲100	▲1.2%	当期純利益255、配当金支払▲134、自己株式売却▲79、株式評価差額金▲69
自己資本比率 (%)	44.7%	44.2%	0.5	—	総資産の減(▲2.3%)に比べ、自己資本の減(▲1.2%)が小さかったため上昇
総資本回転率 (回転)	0.39	0.36	0.03	—	—
有利子負債残高	6,500	5,559	941	16.9%	東京ガス+945、扇島パワー+92(新規連結)、東京ガス都市開発▲110
四半期純利益	255	327	▲72	▲21.9%	—
減価償却(*2・3)	719	702	17	2.4%	扇島パワー+32(新規連結)、東京エスエスジーターカ▲19
営業キャッシュ・フロー(*1)	974	1,029	▲55	▲5.3%	—
設備投資(*2)	668	579	89	15.3%	扇島パワー+161、東京エスエスジーターカ▲45、東京ガスフルト▲31
1株当たり四半期純利益 (円/株)	9.54	12.07	▲2.53	▲21.0%	四半期純利益減(▲72億円)により下落
1株当たり総資産 (円/株)	300.05	301.58	▲1.53	▲0.5%	—

今期(2010年4月～9月)は連結67社(東京ガス+連結子会社62社+持分法適用関連会社4社)、前年同期は連結66社(東京ガス+連結子会社61社+持分法適用関連会社4社)前期数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末数値を表示

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「四半期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

連結会社別・セグメント別売上高内訳

第2四半期実績

		セグメント別外部売上高					計	外部 売上高比率	内部 売上高	単独決算 売上高
		都市ガス	器具及びガス工事	その他エネルギー	不動産	その他				
東京ガス株(A)		468,689	50,557	36,185	0	3,084	558,516	92.5%	45,201	603,718
連結 会社 別 外部 売上 高 計	東京ガス都市開発株	0	0	0	5,767	0	5,767	35.4%	10,511	16,278
	横須島パワー	0	0	4,437	0	0	4,437	26.0%	12,639	17,077
	長野都市ガス株	5,262	472	0	0	0	5,734	100.0%	0	5,734
	株エネルギーアドバンス	0	0	30,255	0	0	30,255	95.3%	1,485	31,741
	株ガス	0	5,058	0	0	0	5,058	40.0%	7,574	12,633
	東京エネルギーカンパニー株	0	0	0	0	1,547	1,547	21.4%	5,681	7,229
	東京ガスエネルギー株	136	0	10,627	0	0	10,764	75.0%	3,594	14,358
	株エフエス	0	4,694	0	0	1,276	5,971	28.7%	14,804	20,775
	東京ガスケミカル株	0	0	4,934	0	0	4,934	66.9%	2,444	7,378
	千葉ガス株	6,330	496	541	0	0	7,368	95.9%	316	7,685
	株ティーンズ-情報ネットワーク	0	0	0	0	497	497	6.3%	7,466	7,963
	東京ガスエンジニアリング株	0	0	0	0	15,788	15,788	84.0%	3,004	18,792
株ニッオ	4,480	0	0	0	0	4,481	23.5%	14,608	19,089	
その他連結子会社	6,916	8,085	12,359	255	12,580	40,198	63.0%	23,604	63,802	
連結子会社計(B)	23,126	18,808	63,156	6,023	31,690	142,805	57.0%	107,734	250,540	
連結会社合計	491,816	69,365	99,341	6,023	34,774	701,322	82.1%	152,936	854,259	
外部売上比率	92.6%	73.3%	73.0%	36.4%	45.9%	82.1%	-	-	-	
内部売上高(C)	39,429	25,274	36,730	10,504	41,000	152,937	-	152,937	-	
単純合算売上高(A)+(B)+(C)	531,245	94,639	136,071	16,527	75,774	854,259	-	-	-	

連結 資産構成変化

今期末 対 前期末

(対前年度末比較)

(億円)

	2010/09末		2010/03末		増減		増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】							
固定資産	14,101	78.4%	14,051	76.3%	50	0.4%	(有形・無形固定資産)設備投資+668、償却▲719、扇島ハワ-新規連結+357 (投資その他の資産)投資有価証券▲12(時価評価差額による減少他)、長期貸付金▲218
流動資産	3,884	21.6%	4,357	23.7%	▲473	▲10.9%	(現金及び預金)▲419 (受取手形及び売掛金)▲192(季節要因による減) (その他流動資産)未収入金▲245、短期貸付金+185
資産合計	17,985	100.0%	18,409	100.0%	▲424	▲2.3%	
【負債の部】							
有利子負債	6,500	36.1%	5,559	30.2%	941	16.9%	(社債)第32回債・第33回債発行による増加+400、第20回債満期償還による減少▲200 (長期借入金)返済▲277、新規借入+114、(コマーシャル・ペーパー)+840
退職給付引当金	1,140	6.3%	1,309	7.1%	▲169	▲12.9%	TG▲170
支払手形・買掛金	616	3.4%	1,349	7.3%	▲733	▲54.3%	買掛金▲729
未払費用	244	1.4%	347	1.9%	▲103	▲29.8%	TG▲92
その他負債	1,297	7.2%	1,581	8.6%	▲284	▲17.9%	未払金▲192
負債合計	9,799	54.5%	10,146	55.1%	▲347	▲3.4%	
【純資産(資本)の部】							
株主資本	8,024	44.6%	7,993	43.4%	31	0.4%	(資本金・資本剰余金)変動なし (利益剰余金)+32(四半期純利益255、支払配当金▲134、自己株式消却▲79他)
評価・換算差額等	14	0.1%	145	0.8%	▲131	▲90.2%	(その他の有価証券評価差額金)時価評価差額の減少▲69、(繰延ヘッジ損益)▲22 (為替換算調整勘定)▲40
少数株主持分	147	0.8%	124	0.7%	23	19.1%	
純資産(資本)合計	8,186	45.5%	8,262	44.9%	▲76	▲0.9%	自己資本比率44.2%(2010/03末)→44.7%(2010/09末)
負債・純資産(資本)合計	17,985	100.0%	18,409	100.0%	▲424	▲2.3%	

個別主要決算数値・諸経費内訳

第2四半期実績（今期対前期）

(億円)				料金スライドの取支への影響			(億円)			経済フレーム			
	今期	前期	増減		今期	前期	増減		今期	前期	増減		
総売上高	6,037	5,409	628	11.6%	料金によるスライド回収	-148	-293	145	原油価格	78.35	61.82	16.53	
営業利益	315	362	-47	-12.9%	原料費の増加分	-1	-509	508	為替レート	88.91	95.53	-6.62	
経常利益	386	389	-3	-0.8%	差し引き	-147	216	-363					
当期純利益	272	253	19	7.6%	金額は基準価格に対する増減額								
(億円)													
製品売上高(ガス売上高)	4,913	4,518	395	8.8%	数量・料金構成差+261億円、単価差+134億円								
原材料費	2,684	2,012	672	33.4%	数量・原料構成差+186億円、単価差+486億円(為替影響=▲163、油価影響=+692)								
業(粗利)	(2,229)	(2,506)	(-277)	(-11.1%)	数量・構成差+75億円、単価差▲352億円								
諸給与	378	637	-259	-40.6%	退職手当▲259億円(数値計算上の差異費用▲258億円)他								
諸経費	1,095	1,052	43	4.1%	詳細は下記参照								
減価償却費	520	516	4	0.9%	本支管・供給設備他新規取得に伴う償却費増+4億円								
LNG受託加工費	-19	-16	-3	-									
計	4,660	4,202	458	10.9%									
受注工事収支	-7	-8	1	-	新設工事減、固定費・間接費減 他								
器具販売等収支	46	32	14	43.0%	器具収支 GHP▲3億円 他								
営業雑収支	39	23	16	66.9%									
附帯事業収支	21	22	-1	-2.4%	電力販売+5、CNG販売▲2 他								
営業利益	315	362	-47	-12.9%									
営業外収支	71	27	44	160.1%	受取当金増+54億円、天候デリバティブ差益+14億円、為替差▲36億円 他								
経常利益	386	389	-3	-0.8%									
特別利益	36	0	36	-	TGエンタープライズ合併による特別利益+36億円								
特別損失	23	0	23	-	保有有価証券の評価減+23億円								
法人税等	126	135	-9	-6.6%									
当期純利益	272	253	19	7.6%									
(億円)													
修繕費	161	155	6	3.9%	製造設備修繕費増+2億円、建物修繕費増+2億円 他								
消耗品費	67	64	3	5.0%	消耗品カスマーク増+3億円 他								
賃借料	97	97	0	-0.5%									
委託作業費	300	293	7	2.5%	システム関係委託費増+3億円、営業関係委託費増+2億円 他								
租税課金	199	196	3	1.8%	事業税増+4億円 他								
需要開発費	107	86	21	24.3%	家庭用既築市場営業強化+7億円、広告費増+5億円、需要開発手数料増+3億円、安全機器取替促進+2億円 他								
その他	164	161	2	1.7%									

個別営業主要計数

第2四半期実績（今期対前期）

お客さま件数

(千件)

	今期	前期	増減	
お客さま件数	10,376	10,298	78	0.8%
新設件数	77	81	-4	-4.5%

個別ガス販売実績

(百万m3)

	今期	前期	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)	149.8	144.2	5.6	3.9% 気温影響+1.0m3(+0.7%)、日数差異+1.1m3(+0.8%)、その他+3.5m3(+2.4%)	
家庭用	1,315	1,260	55	4.4% 気温影響+8百万m3(+0.7%)、日数差異+9百万m3(+0.8%)、件数差+6百万m3(+0.5%)、その他増減+32百万m3(+2.4%)	
業務用	商用	981	950	31	3.2%
	その他	506	454	52	11.4%
業務用計	1,487	1,404	83	5.9% 気温影響+94百万m3(+6.7%)、その他増減▲11百万m3(▲0.8%)	
工業用	発電専用	1,038	952	86	9.1%
	発電専用以外	1,465	1,381	84	6.1% 詳細は別紙参照
工業用計	2,503	2,333	170	7.3%	
計	3,990	3,737	253	6.8%	
卸供給	1,032	941	91	9.7% 気温影響+5百万m3(+0.5%)、卸先需要家の既存物件稼働増+86百万m3(+9.2%)	
合計	6,337	5,938	399	6.7% 気温影響+107百万m3(+1.8%)、発電専用+86百万m3(+1.4%)、工業用(発電専用以外)+84百万m3(+1.4%)	
(内大口供給)	3,213	2,985	228	7.7% 卸供給(気温影響除き)+86百万m3(+1.4%)、その他+36百万m3(+0.7%)	

個別主要決算数値・諸経費内訳

第2四半期実績（今期対当初計画（4/28））

(億円)				料金スライドの収支への影響 (億円)				経済フレーム				
	今期	当初計画	増減		今期	当初計画	増減		今期	当初計画	増減	
総売上高	6,037	5,930	107	1.8%	料金によるスライド回収	-148	-74	-74	原油価格	78.35	80.00	-1.65
営業利益	315	210	105	50.1%	原料費の増加分	-1	127	-128	為替レート	88.91	95.00	-6.09
経常利益	386	260	126	48.6%	差し引き	-147	-201	54				
当期純利益	272	220	52	24.0%	金額は基準価格に対する増減額							
(億円)				(億円)				(億円)				
	今期	当初計画	増減		今期	当初計画	増減		今期	当初計画	増減	
製品売上高(ガス売上高)	4,913	4,840	73	1.5%	数量・料金構成差+137億円、単価差▲64億円							
営業外収入	2,684	2,717	-33	-1.2%	数量・原料構成差+99億円、単価差▲132億円(為替影響=▲144、油価影響=▲3)							
営業外支出	(2,229)	(2,123)	(106)	(5.0%)	数量・構成差+38億円、単価差+68億円							
諸給与	378	365	13	3.8%	受入・器販等への振替額減に伴う費用増+6億円、出向者減に伴う費用増+3億円 他							
諸経費	1,095	1,074	21	2.0%	詳細は下記参照							
減価償却費	520	528	-8	-1.4%	設備取得時期遅れに伴う償却費減他▲8億円							
LNG受託加工費	-19	-16	-3	-								
計	4,660	4,668	-8	-0.2%								
受注工事収支	-7	-10	3	-	新設工事増+1億円 他							
器具販売等収支	46	36	10	29.4%	器具収支 警報器関連費・間接費減+7億円 他							
営業雑収支	39	26	13	52.2%								
附帯事業収支	21	12	9	80.1%	電力販売+7億円 他							
営業外収支	315	210	105	50.1%								
営業外収支	71	50	21	42.2%	天候テリテラジ差益+13億円、受取配当金増+6億円、為替差▲14億円 他							
経常利益	386	260	126	48.6%								
特別利益	36	35	1	4.3%								
特別損失	23	0	23	-	保有有価証券の評価減+23億円							
法人税等	126	75	51	69.1%								
当期純利益	272	220	52	24.0%								
(億円)				(億円)				(億円)				
	今期	当初計画	増減		今期	当初計画	増減		今期	当初計画	増減	
修繕費	161	154	7	5.0%	本支管修繕費増+2億円、ルタ修繕費増+2億円 他							
消耗品費	67	61	6	10.8%	消耗品カス増+7億円 他							
賃借料	97	100	-3	-2.8%	建物賃借料減▲2億円 他							
委託作業費	300	294	6	2.3%	営業関係委託費増+2億円 他							
租税課金	199	199	0	0.5%								
営業開発費	107	98	9	9.3%	家庭用販賣市場営業強化+8億円 他							
その他	164	168	-4	-2.4%	除却費減▲5億円 他							

個別 営業主要計数

第2四半期実績（今期 対 当初計画（4/28））

お客さま件数 (千件)			
	今期	当初計画	増減
お客さま件数	10,376	10,363	13 0.1%
新設件数	77	62	15 23.7%

ガス販売量内訳 (百万m3)						
	今期	当初計画	増減			
家庭用1件当り販売量(m3)	149.8	144.8	5.0	3.4%	気温影響+1.9m3(+1.3%)、日数差異▲0.2m3(▲0.1%)、その他増減+3.3m3(+2.2%)	
家庭用	1,315	1,271	44	3.4%	気温影響+17百万m3(+1.3%)、日数差異▲2百万m3(▲0.1%)、その他増減+29百万m3(+2.2%)	
業務用	商用	981	924	57	6.1%	
	その他用	506	473	33	7.0%	
業務用計	1,487	1,397	90	6.4%	気温影響+57百万m3(+4.1%)、その他増減+33百万m3(+2.3%)	
工業用	発電専用	1,038	1,014	24	2.3%	
	発電専用以外	1,465	1,480	-15	-1.0%	
工業用計	2,503	2,494	9	0.4%	既存物件稼働増	
計	3,990	3,891	99	2.5%		
卸供給	1,032	997	35	3.5%	気温影響+4百万m3(+0.4%)、卸先需要家の既存物件稼働増+31百万m3(+3.1%)	
合計	6,337	6,160	177	2.9%	気温影響+78百万m3(+1.3%)、発電専用+24百万m3(+0.4%)、工業用(発電専用以外)▲15百万m3(▲0.2%)、卸供給(気温影響除き)+31百万m3(+0.5%)、その他+59百万m3(+0.9%)	
(内大口供給)	3,213	3,170	43	1.4%		

見通し編

個別 経済フレーム 及び年度収支影響感度

経済フレーム

	今回見通し(10/29)			
	上期	下期	年度	
原油価格	78.35	80.00	79.18	\$/bbl
為替レート	88.91	85.00	86.96	円/\$
	当初計画(4/28)			
	上期	下期	年度	
原油価格	80.00	80.00	80.00	\$/bbl
為替レート	95.00	95.00	95.00	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	-1.65	0.00	-0.82	\$/bbl
為替レート	-6.09	-10.00	-8.04	円/\$

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度 (億円)

1\$/bbl	3Q	4Q	年度
売上高	▲ 5	▲ 2	▲ 7
原料	▲ 12	▲ 4	▲ 16
粗利	7	2	9

※油価が1\$下がった場合の収支影響

1円/\$	3Q	4Q	年度
売上高	▲ 14	▲ 4	▲ 18
原料	▲ 14	▲ 13	▲ 27
粗利	0	9	9

※為替が1円円高になった場合の収支影響額

連結 主要決算数値

通期見通し(今回 対 当初計画(4/28) / 前期実績)

	今回 (10/29)	当初計画 (4/28)	増減	増減内訳	前期	対前期増減	
売上高	15,250	15,510	▲260	▲1.7%	14,157	1,093	7.7%
営業利益	1,180	1,080	80	7.4%	852	308	36.1%
経常利益	1,120	1,020	100	9.8%	835	285	34.1%
当期純利益	680	650	30	4.6%	537	143	26.4%
投資産	18,240	18,310	▲70	▲0.4%	18,400	▲169	▲0.9%
自己資本	8,430	8,400	30	0.4%	8,138	292	3.6%
自己資本比率 (%)	46.2%	45.8%	0.3	-	44.2%	2.0	-
総資本回転率 (回/年)	0.83	0.84	▲0.01	-	0.79	0.04	-
ROA(*2) (%)	3.7%	3.5%	0.2	-	3.0%	0.7	-
ROE(*2) (%)	8.2%	7.9%	0.3	-	6.8%	1.4	-
有利子負債残高	6,220	6,460	▲240	▲3.7%	5,550	661	11.9%
D/Eレシオ	0.74	0.77	▲0.03	-	0.68	0.06	-
当期純利益	680	650	30	4.6%	537	143	26.4%
減価償却(*3-4)	1,510	1,530	▲20	▲1.3%	1,461	49	3.3%
営業キャッシュ・フロー(*1)	2,190	2,180	10	0.5%	1,998	192	9.6%
投資投資(*3)	1,500	1,550	▲50	▲3.2%	1,481	19	1.2%
TEP	302	235	67	28.5%	186	116	62.4%
WACC	3.3%	3.3%	-	-	3.2%	0.1	-
1株当たり当期純利益 (円/株)	25.38	24.26	1.12	4.6%	19.86	5.52	27.8%
1株当たり総資産 (円/株)	314.66	311.26	3.40	1.1%	301.58	13.08	4.3%
総分配性向(*5)	(*)6	-	-	-	60.1%	-	-

今期(2011年3月期)は連結67社(東京ガス+連結子会社62社+持分法適用関連会社4社)、前期は連結66社(東京ガス+連結子会社61社+持分法適用関連会社4社)

(*)1 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*)2 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*)3 設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*)4 減価償却には長期前払費用償却を含む

(*)5 n年度総分配性向 = (n年度の利益処分ベース配当金額)+(n+1年度の自社株取得額)÷(n年度連結当期純利益)

(*)6 本中期経営計画期間(2009~2013年度)における総分配性向の目標を、6割に設定している。

TEP(Tokyo Gas Economic Profit)について
 TEP=税引後・利払前利益-資本コスト額(投下資本×WACC)
 ・有利子負債コスト・金利(1.28%)
 ・株主資本コスト率(10年国債利回過去10年平均1.44%)、リスクプレミアム4.0%、β 0.75
 ・WACC算定に使用する自己資本=09年度末時価総額

個別主要決算数値・諸経費内訳

通期見通し(今回対当初計画(4/28))

31

(億円)				料金スライドの収支への影響			経済フレーム					
	今回	当初計画	増減	今回	当初計画	増減	今回	当初計画	増減			
総売上高	13,190	13,440	-250	-1.9%	料金によるスライド回収	-388	10	-398	原油価格	79.18	80.00	-0.82
営業利益	850	800	50	6.3%	原料費の増加分	-135	257	-392	為替レート	86.96	95.00	-8.04
経常利益	920	850	70	8.2%	差し引き	-253	-247	-6	金額は基準価格に対する増減額			
当期純利益	630	610	20	3.3%								

(億円)				数量・料金構成差+145億円、単価差▲405億円			
	今回	当初計画	増減		今回	当初計画	増減
製品売上高(ガス売上高)	10,710	10,970	-260	-2.4%	数量・料金構成差+145億円、単価差▲405億円		
営業外収益	5,710	6,017	-307	-5.1%	数量・原料構成差+108億円、単価差▲415億円(為替影響=▲431、油価影響=▲49)		
営業外費用	(5,000)	(4,953)	(47)	(0.9%)	数量・構成差+37億円、単価差+10億円		
営業利益	767	744	23	3.1%	受入・器販等への振替額減に伴う費用増+13億円、出向者減に伴う費用増+6億円 他		
経常利益	2,415	2,415	0	0.0%	詳細は下記参照		
減価償却費	1,091	1,102	-11	-1.0%	設備取得時期遅れに伴う償却費減他▲11億円		
LNG受託加工費	-38	-31	-7	-			
計	9,945	10,247	-302	-2.9%			
受注工事取支	-8	-8	0	-			
器具販売等取支	61	53	8	15.1%	器具取支 給湯器増他+5億円		
営業雑取支	53	45	8	17.8%			
附帯事業取支	32	32	0	0.0%			
営業利益	850	800	50	6.3%			
営業外取支	70	50	20	40.0%	天候デリバティブ差益+13億円、受取配当金増+5億円 他		
経常利益	920	850	70	8.2%			
特別利益	36	35	1	2.9%			
特別損失	23	0	23	-	保有有価証券の評価減+23億円		
法人税等	303	275	28	10.2%			
当期純利益	630	610	20	3.3%			

(億円)					
	今回	当初計画	増減		
庶務費	356	356	0	0.0%	
消耗品費	143	142	1	0.7%	
賃借料	194	199	-5	-2.5%	建物賃借料減▲3億円 他
委託作業費	635	640	-5	-0.8%	システム関係委託費減▲4億円 他
租税課金	409	414	-5	-1.2%	事業税減▲4億円 他
需要開発費	280	276	4	1.4%	広告費増+6億円 他
その他	398	388	10	2.6%	除却費増+7億円 他



31

個別 営業主要計数

通期見通し(今回 対 当初計画 (4/28))

お客さま件数 (千件)

	今回	当初計画	増減	
お客さま件数	10,438	10,425	13	0.1%
新設件数	167	157	10	6.5%

ガス販売量内訳 (百万m³)

	今回	当初計画	増減	
家庭用1件当り販売量(m ³)	387.3	382.3	5.0	1.3%
家庭用	3,400	3,357	43	1.3%
業務用	1,918	1,852	66	3.5%
・ 商業用	968	929	39	4.1%
・ その他	2,886	2,781	105	3.7%
工業用	2,006	1,949	57	2.9%
・ 発電専用	2,998	3,053	-55	-1.8%
・ 発電専用以外	5,004	5,002	2	0.1%
工業用計	7,890	7,783	107	1.4%
計	2,181	2,147	34	1.6%
卸供給	13,471	13,286	185	1.4%
合計	6,335	6,290	45	0.7%
(内大口供給)				

家庭用: 気温影響+1.9m³(+0.5%)、日数差異▲0.2m³(▲0.1%)、その他増減+3.3m³(+0.9%)
 家庭用: 気温影響+17百万m³(+0.5%)、日数差異▲2百万m³(▲0.1%)、その他増減+28百万m³(+0.9%)
 業務用: 気温影響+57百万m³(+2.0%)、その他増減+48百万m³(+1.7%)
 工業用: 気温影響+4百万m³(+0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働増+30百万m³(+1.4%)
 合計: 気温影響+78百万m³(+0.6%)、発電専用+57百万m³(+0.4%)、工業用(発電専用以外)▲55百万m³(▲0.4%)、卸供給(気温影響除き)+30百万m³(+0.2%)、その他+75百万m³(+0.6%)

個別主要決算数値・諸経費内訳

通期見通し(今回 対 前期実績)

(億円)				料金スライドの取支への影響			経済フレーム					
	今回	前期	増減		今回	前期	増減		今回	前期	増減	
総売上高	13,190	12,106	1,084	9.0%	料金によるスライド回収	-388	-774	386	原油価格	79.18	69.40	9.78
営業利益	850	591	259	43.8%	原料費の増加分	-135	-831	696	為替レート	86.96	92.89	-5.93
経常利益	920	589	331	56.1%	差し引括	-253	57	-310	金額は基準価格に対する増減額			
当期純利益	630	388	242	62.0%								

(億円)				数量・料金構成差+214億円、単価差+388億円	
	今回	前期	増減		
製品売上高(ガス売上高)	10,710	10,108	602	5.9%	
当 原材料費	5,710	4,925	785	15.9%	数量・原料構成差+118億円、単価差+667億円(為替影響=▲318、油価影響=+951)
業 (租利)	(5,000)	(5,183)	(-183)	(-3.5%)	数量・構成差+96億円、単価差▲279億円
業 諸給与	767	1,283	-516	-40.2%	退職手当▲518億円(数値計算上の差異費用▲518億円) 他
業 諸経費	2,415	2,325	90	3.9%	詳細は下記参照
用 減価償却費	1,091	1,076	15	1.4%	本支管・製造設備他新規取得に伴う償却費増+15億円
用 LNG受託加工費	-39	-32	-7	-	
計	9,945	9,577	368	3.8%	
受注工事収支	-8	-8	0	-	
器具販売等収支	61	44	17	37.2%	器具収支 エネファーム・警報器関連費用増他▲21億円
営業雑収支	53	35	18	49.0%	
附帯事業収支	32	24	8	29.8%	LNG販売+6億円、電力販売+4億円 他
営業利益	850	591	259	43.8%	
営業外収支	70	-1	71	-	受取配当金増+32億円、天候がリパティ/差益+17億円、環境整備費用減+30億円 他
経常利益	920	589	331	56.1%	
特別利益	36	0	36	-	TGエンタープライズ合併による特別利益+36億円
特別損失	23	0	23	-	保有有価証券の評価減+23億円
法人税等	303	200	103	51.1%	
当期純利益	630	388	242	62.0%	

(億円)				諸経費	
	今回	前期	増減		
修繕費	356	356	0	-0.1%	
消耗品費	143	141	2	0.8%	
賃借料	194	192	2	0.8%	
委託作業費	635	603	32	5.2%	ライフバル関係委託費増+8億円、システム関係委託費増+5億円、保安関係委託費増+4億円、営業関係委託費増+3億円 他
租税課金	409	404	5	1.2%	事業租増+4億円 他
需要開発費	280	244	36	14.3%	イベント広告費増+14億円、家庭用市場営業強化+14億円 他
その他	398	385	13	3.4%	電力料増+5億円、試験研究費増+5億円 他

個別 営業主要計数

通期見通し(今回 対 前期実績)

お客さま件数 (千件)

	今回	前期	増減	
お客さま件数	10,438	10,340	98	1.0%
新設件数	167	187	-20	-10.4%

ガス販売量内訳 (百万m³)

	今回	前期	増減	
家庭用1件当り販売量(m ³)	387.3	381.8	5.5	1.4%
家庭用	3,400	3,332	68	2.0%
業務用	1,918	1,856	62	3.3%
工業用	2,006	1,952	54	2.7%
卸供給	2,181	2,073	108	5.2%
合計	13,471	13,150	321	2.4%
(内大口供給)	6,335	6,199	136	2.2%

注: 気温影響+0.1m³(+0.0%)、日数差異+1.6m³(+0.4%)、その他増減+3.8m³(+1.0%)
 気温影響+101m³(+0.8%)、発電専用+54百万m³(+0.4%)、工業用(発電専用以外)▲2百万m³(▲0.0%)、卸供給(気温影響除き)+104百万m³(+5.0%)、その他+64百万m³(+0.4%)

個別 主要決算数値

下半期見通し（今回 対 当初計画（4/28））

(億円)				
	今回	前回7/29	増減	
総売上高	7,153	7,510	-357	-4.8%
営業利益	535	590	-55	-9.3%
経常利益	534	590	-56	-9.5%
当期純利益	358	390	-32	-8.2%

(億円)						
	今回	前回7/29	増減			
製品売上高(ガス売上高)	5,797	6,130	-333	-5.4%	数量・料金構成差+8億円、単価差▲341億円	
営 業 費 用	原材料費	3,026	3,300	-274	-8.3%	数量・原料構成差+9億円、単価差▲283億円(為替影響=▲287、油価影響=▲46)
	(粗利)	(2,771)	(2,830)	(-59)	(-2.1%)	数量・構成差▲1億円、単価差▲58億円
	諸給与	389	379	10	2.6%	受工・器販等への振替額減に伴う費用増+6億円 他
	諸経費	1,320	1,341	-21	-1.6%	消耗品がスリム減▲6億円、事業税減▲4億円、本支管修繕費減▲2億円、ボイラ修繕費減▲2億円、システム関係委託費減▲2億円 他
	減価償却費	571	574	-3	-0.5%	設備取得時期遅れに伴う償却費減他▲3億円
	LNG受託加工費	-19	-15	-4	-	
	計	5,285	5,579	-294	-5.3%	
	受注工事収支	-1	2	-3	-	新設工事減、固定費・間接費増 他
	器具販売等収支	15	17	-2	-11.8%	器具収支 間接費増▲3億円 他
	営業雑収支	14	19	-5	-26.3%	
	附帯事業収支	11	20	-9	-45.0%	電力販売▲7億円 他
	営業利益	535	590	-55	-9.3%	
	営業外収支	-1	0	-1	-	
	経常利益	534	590	-56	-9.5%	
	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
	法人税等	177	200	-23	-11.5%	
	当期純利益	358	390	-32	-8.2%	

個別 営業キャッシュ・フロー及び設備投資内訳

営業キャッシュフロー

実績（今期 対 前期） (億円)

	今期	前年同期	増減	
当期純利益	272	253	19	7.6%
減価償却	542	539	3	0.6%
営業CF (当期純利益+減価償却)	814	792	22	2.8%

実績（今期 対 当初計画(4/28)） (億円)

	今期	当初計画	増減	
当期純利益	272	220	52	24.0%
減価償却	542	549	-7	-1.3%
営業CF (当期純利益+減価償却)	814	769	45	5.9%

見通し（今回 対 当初計画(4/28)） (億円)

	今回10/29	当初計画	増減	
当期純利益	630	610	20	3.3%
減価償却	1,135	1,146	-11	-1.0%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,765	1,756	9	0.5%

見通し（今回 対 前期実績） (億円)

	今回10/29	前期	増減	
当期純利益	630	388	242	62.0%
減価償却	1,135	1,123	12	1.1%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,765	1,511	254	16.8%

設備投資内訳

実績（今期 対 前期） (億円)

	実績	前年同期	増減	
製造設備	33	42	-9	-19.9%
供給設備	315	338	-23	-6.8%
業務設備他	52	38	14	34.7%
計	402	420	-18	-4.3%

製造設備：根岸工場80G設備他▲9億円
 供給設備：安定供給関連他▲23億円
 業務設備他：その他業務設備他+14億円

実績（今期 対 当初計画(4/28)） (億円)

	今期	当初計画	増減	
製造設備	33	45	-12	-25.1%
供給設備	315	315	0	0.0%
業務設備他	52	61	-9	-14.2%
計	402	422	-20	-4.7%

製造設備：その他製造設備他▲12億円
 供給設備：需要開発関連+12億円、安定供給関連他▲12億円
 業務設備他：その他業務設備他▲9億円

見通し（今回 対 当初計画(4/28)） (億円)

	今回10/29	当初計画	増減	
製造設備	108	109	-1	-0.9%
供給設備	728	710	18	2.5%
業務設備他	230	247	-17	-6.9%
計	1,066	1,066	0	0.0%

製造設備：その他製造設備他▲1億円
 供給設備：需要開発関連+23億円、その他供給設備他▲5億円
 業務設備他：その他業務設備他▲17億円

見通し（今回 対 前期実績） (億円)

	今回10/29	前期	増減	
製造設備	108	140	-32	-22.9%
供給設備	728	785	-57	-7.3%
業務設備他	230	197	33	16.8%
計	1,066	1,123	-57	-5.1%

製造設備：根岸工場80G設備▲40億円、その他製造設備他+8億円
 供給設備：需要開発関連▲20億円、安定供給関連▲39億円
 その他供給設備他+2億円
 業務設備他：その他業務設備他+33億円

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。